

沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）の平成 18 年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

## 1. 研究活動

（1）昨年度に行ったポスドクと代表研究者の募集に関し、今年度は、候補者名簿の作成、研究計画の評価、外部推薦者からの意見聴取などにより、引き続き代表研究者の選定手続きを行う。ポスドクと技術員については、各代表研究者が選定する。

（2）昨年度末に、長期的な計画策定の第一歩を踏み出した。成功を収めるためには、少数・重点化した学際的な研究グループを立ち上げ、組織的体制を整える必要があるということが明らかになった。おりよく、神経科学の研究においては好スタートを切ったところであり、今度は霊長類脳研究に関する国際的な取組を開始する可能性について研究を行うこととする。これを実現するために、代表研究者の銅谷博士の下に小グループを設置して、彼が日本各地の研究者からこの構想について意見を聴取し、積極的な感触を受けているところである。これに続いて 5 月には日本の研究者によるワークショップを開催し、その後機構内部のプロジェクトグループを拡大して、外部の研究者を加えることとする。今年度後半には国際ワークショップを開催して、国際的な諮問グループを設立するものとする。この中から、将来的に大学院大学で研究活動を行う研究者が出てくることが期待される。

沖縄大学院大学が顕著な貢献をすることができるもう一つの分野は、数理生物学の分野である。この分野においても、霊長類脳プロジェクトと同じ手法をとることとする。理事長が機構内部の取組をリードし、その後 2 つのワークショップを開催する。最初のワークショップは、日本人の参加を得て、2 目目のワークショップは、国際的なグループを設けそれぞれ開催することとする。生命システムにおける数学的理論の分野は、現在機構で行われている脳科学や細胞制御に関する研究の様々な側面と力強い結びつきがあり、また、大学院生に対する教育プログラムのよい機会を提供するものである。いずれのプロジェクトについても、国際的ベースで実施する共同研究プロジェクトの基礎となるものである。

### （3）既存研究ユニットの評価

銅谷博士と柳田博士の 2 つの研究ユニットの研究評価を 18 年度末に着手する。これはピアレビューにより実施することを提案する。代表研究者の意見を考慮しつつ、外部の評価委員を選任して、それぞれに評価委員会を設置することとする。評価委員会の委員の人選については、運営委員会の意見を求めることとする。評価の対象となる研究ユニットは、研究成果に関する報告書を作成し、これに基づき評価委員が研究の評価を行う。理事長の判断により、評価委員会が沖縄の研究サイトの訪問を行うこともあるものとする。具体的な評価は、おそらく平成 19 年度初頭に行われることになるであろう。評価委員の意見は、新たに 5 年間の任命をするのか、現在の研究予定期間終了とともに任命を終えるのかを決定する際の基礎となるものである。

## 2. 研究成果の普及

(1) 機構としての最初の年度報告に引き続き、平成 18 年度の IRP (大学院大学先行研究プロジェクト) の活動を取りまとめた第 2 回目の報告を取りまとめる。

(2) 様々なセミナーや講演の開催、科学雑誌への論文投稿、さらには国際学会参加について、引き続き行っていくものとする。また、沖縄の地域社会に対する広報活動の努力を強化する。

## 3. 研究者養成活動

既存の取組をさらに拡大すべく、様々な研究機関及び大学と、協力プログラムの実施についてより積極的に話し合いを進めることとする。機構が主催するワークショップの多くは、上述の研究計画策定の取組に関連したものとなるか、または、これまで毎年実施している計算神経科学コースのような既存の教育的なプログラムに関連したものとなるであろう。

## 4. 大学院大学設置準備活動

(1) 昨年度の計画においては、大学院大学の骨格を提案する外部グループを設立することとしていたが、専門的計画の詳細を特定する以前に、より多くの議論が必要ことが分かったことから、これは行わなかった。前回の運営委員会において、理事長が、18 年度中にこの問題について検討するためのリトリートの実施を提案したものの、短期間で、特に運営委員のスケジュールの制約がある中でこれを実施することは非常に困難である。「地球規模での世界における科学技術分野の大学院教育」というテーマについての大きな会合を開催することとし、この会合で、世界各地、とりわけ、アジア太平洋地域で進んでいる構造変化について検討することとする。これは 1 つ又は 2 つ以上の機関と共同で開催するものとし、また、特別のアドバイザーを任命し、そのアドバイザーが理事長室の一員としてその会合の準備を行うとともに、その他の国際的な活動について責任を負うものとする。

(2) 昨年度、将来の科学的活動の計画づくりについて支援を行う科学諮問グループの創設について提案を行った。科学的な計画プロジェクトにより設けられる国際的グループは、特定の分野において諮問機関としての地位を有するものとする。これらのグループと運営委員会との間の関係を構築するとともに、19 年度により大きな組織を設けるべく計画を策定する。

## 5. 施設整備

(1) 基本設計の見直し作業を行った後、造成の実施設計との調整を行いながら、建物の実施設計作業を進める。

(2) 環境影響評価の手續完了後、できる限り速やかに開発許可が得られるよう努力する。

(3) 正式な入札手續を実施して工事契約を行い、今年度後半での造成工事着手を目指す。

(4) 造成工事の着手前に、建設予定地内の民有地の買収を完了する。

## 6. 管理運営及び財務

(1) 理事長室が既に設置されたところであり、すべての企画業務は個別のプロジェクトとして、内閣府との緊密な連携の下、そこで執り行うこととする。

(2) COPI（代表研究者委員会）は、特に、研究者の募集活動と、科学的な計画作りへの直接参画の場面でよく機能してきた。これらの役割を引き続き担うとともに、その役割を強化する。

(3) MACO（業務運営委員会）についても、法人運営の諸課題に重要な機能を果たしてきたところであり、引き続き開催する。

(4) 諸手続きの中には、初期の発展段階において、研究機関の運営を行うには適さないものが多くあることから、それらについて不断の見直しを行う。

(5) 法人運営の重要分野における本格的な統合業務システムの導入により能率と実効性の向上を期する。

(6) 単に研究者コミュニティだけではなく、社会や一般市民とのコミュニケーションの改善を図るため、ニュースレターを発刊するとともに、ホームページの改善等を図る。

## 7. 運営委員会関連

(1) 理事長は、大学院大学の発展に向けての運営委員会のかかわりを最大のものとするための方策について、運営委員会委員長との議論を継続するものとする。

(2) 18年度においては、少なくとも2回運営委員会を開催するものとする。

年 度 計 画 予 算

平成18年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	4, 1 4 8
施設整備費補助金	3, 5 3 0
その他の収入	—
計	7, 6 7 8
支 出	
業務経費	3, 4 6 1
一般管理費（人件費及び派遣職員経費を除く）	3 3 6
人件費	3 0 7
派遣職員経費	4 5
施設整備費	3, 5 3 0
その他の支出	—
計	7, 6 7 8

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 収 支 計 画

平成18年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
經常費用	3, 5 5 8
業務経費	2, 5 4 7
一般管理費	3 3 6
人件費	3 0 7
派遣職員経費	4 5
減価償却費	3 2 3
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	
運営費交付金収益	3, 2 3 5
事業収入等	—
資産見返運営費交付金戻入	3 2 3
臨時利益	—
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

### 【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

## 資 金 計 画

平成18年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3, 234
投資活動による支出	4, 443
財務活動による支出	—
次期中期目標の期間への繰越金	—
資金収入	
業務活動による収入	4, 148
運営費交付金による収入	4, 148
事業収入等	—
投資活動による収入	3, 530
施設費による収入	3, 530
財務活動による収入	—
前期中期目標の期間よりの繰越金	—

【注記】 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。